

令和 7 ～令和 1 2 年度
L G W A N 関連機器賃貸借
仕 様 書

令和 7 年 7 月

岩沼市

仕 様 書

1 件名

令和 7 ～令和 1 2 年度 L G W A N 関連機器賃貸借

2 履行場所

岩沼市桜一丁目 6 番 2 0 号 地内

3 準備期間

契約締結日翌日から令和 7 年 1 2 月 3 1 日まで

当該準備期間中に L G W A N ネットワーク構成に関連する機器について、
設定作業を完了すること。

4 賃貸借期間

令和 8 年 1 月 1 日から令和 1 2 年 1 2 月 3 1 日まで（6 0 カ月）

（地方自治法第 2 3 4 条の 3 に規定する長期継続契約である）

5 概要

第五次 L G W A N へ接続し、ネットワーク内でのメール送受信やデータのやり取りに利用するサーバ機器等について、その賃貸借及び設定作業を行うもの。

6 目的

地方公共団体情報システム機構が運営する総合行政ネットワークは地方公共団体を相互に接続する行政専用の情報通信基盤として稼動している。

この高度なセキュリティと可用性が保持された環境での利用を目的とするものである。

7 調達要件

(1)機器明細

別紙 1 賃貸借物件明細のとおり。

(2)機能構成要件

①サーバ構成要件

- ・以下に記載するサーバ群について、調達範囲図に記載する物理サーバ上で稼働する仮想サーバとして構築し、現行サーバの同等の設定を行うこと。※構成イメージは調達範囲図のとおり。
 - ・LGWAN サーバを 1 台構築すること。
 - ・メールボックスサーバを 1 台構築すること。
現行サーバからデータの移行を行うこと。
 - ・クライアントウイルス対策サーバを 1 台構築すること。
ただし、本市から提供する既存のライセンスを継続使用することとする。
 - ・ウイルス対策統合管理サーバを 1 台構築すること。
ただし、本市から提供する既存のライセンスを継続使用することとする。
 - ・WSUS (Windows 修正プログラム配布サーバ) を 1 台構築すること。
 - ・上記サーバ群のバックアップ保存先としてバックアップサーバを物理サーバとして構築すること。
 - ・移行データは必要となるデータを全て漏れなく移行すること。移行範囲について必要となる既設環境調査についても本調達に含むものとする。ただし、既設環境の確認のために既設環境の管理業者との連携が必要となる場合はその費用も見込むこと。
 - ・サーバのハードディスクは冗長化構成をとり、活性交換ができること。
 - ・サーバの各部品は可能な限り冗長化されており、活性交換ができること。

②ネットワーク構成要件

以下のネットワーク機器群について、構築作業を行うこと。

- ・LGWAN-FW
- ・LGWAN ルータ接続用 L2 スイッチ
- ・サーバ接続用 L2 スイッチ

LGWAN 用ルータ配下の冗長性を確保するため LGWAN 用ルータと接続する L2 スイッチ及びファイヤーウォールの二重化を行うこと。

③その他

原則として、「国等による環境物品等の調達の推進等に係る法律（グリーン購入法）」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定された基準及び配慮事項を満たす製品であること。

8 納入、据付・調整、試験等

- (1) 物品の輸送、搬入等、発注者に引渡しを完了するまでの間にかかる費用は、納入者が負担すること。
- (2) 発注者に引渡し完了までの間、物品の輸送、搬入、保管等に際し生じた事故については、納入者がその責任を負うものとする。
- (3) 納入者は、物品に機器名称等を記載したラベルを貼り付けるものとする。
- (4) 物品は発注者が指定した場所に据え付けること。電源・LAN ケーブル等を接続し、すべて動作可能な状態で納品すること。
- (5) 本仕様書に明示のない事項であっても、本事業の趣旨に鑑みて、機能上必要と判断されるものについては、納入者が充足するものとする。
- (6) 既設環境に対し設定変更が必要な場合は、作業開始前までに申し出ること。
- (7) 庁内ネットワークに接続後、本システムが正常に動作することを確認し、既設システムやアプリケーションに影響がないか確認すること。
- (8) 据付・調整を含めたシステム移行作業は、現状を分析し極力システム停止期間を短くすること。
- (9) 地方公共団体情報システム機構や宮城県が主体となる移行試験や接続試験等の支援を実施すること。
- (10) 構築したシステム一式に加え、以下のドキュメントを納入すること。
 - ・方式設計書
 - ・環境設計書
 - ・システム基盤テスト仕様書兼成績書
 - ・システムテスト仕様書兼成績書
 - ・運用手順書（システム起動停止手順等）
- (11) 受注者は、既設システムの構築業者・保守業者と協議・連携しながら業務を実施すること。これに関する経費等については、受注者の負担とする。
- (12) 受注者は、既設ネットワークの構築業者・保守業者と協議・連携しながら業務を実施すること。これに関する経費等については、受注者の負担とする。
- (13) 受注者は、別途契約を締結する本システムの保守業者と協議・連携しながら業務を実施すること。これに関する経費等については、受注者の負担とする。

- (14) 受注者は、今回導入するサーバ機器等のリース満了時に、サーバラックからの解体及びデータ消去を実施すること。

9 保守

- (1) 本契約で納入するハードウェアについては5年間の24時間365日オンサイト保守が可能である製品を採用すること。
- (2) 導入機器等の保守に関して、ベンダ等が提供する機器等保守サービスに準ずる、安定したサポート及び保守サービスの品質維持を図ること。なお、各機器等の保守サービスレベルについては、基本時間のオンサイト保守対応とすること。
- (3) 導入機器等に障害が発生した場合、問い合わせ窓口連絡時から原則2時間以内に現地対応を開始し、障害機器の修復、故障部品の修繕に対応するか、職員への対応内容を指示する等の対応支援を行うこと。なお、賃貸借期間中は必要な交換部品を必ず提供できること。
- (4) 原則として機器設置場所にて保守作業を行うこと。特段の事由等により機器設置場所において保守作業が行えない場合は当市の承認を得ること。
- (5) 前項において、故障以外の障害の場合、ハードディスクを設置場所から持ち出すことは禁止する。
- (6) 機器を持ち帰り修理する必要がある場合、原則代替機を配置すること。
- (7) 機器等の修理又は交換を行った際に、必要に応じて本市と協議の上、設定内容の再投入等の作業を行うこと。
- (8) 修理対応後、障害箇所の修理又は交換後、機器が適正に機能するか動作確認を行うこと。
- (9) 導入機器等に搭載されたハードディスクに障害が発生した際に、当該ハードディスクを取り外し交換した場合、取り外した当該ハードディスクについてはツール等でデータの読み取りができないよう設定すること。
- (10) 本システムの運用保守契約は別途契約するものとする。
- (11) 監視・通報機能の実装

サーバについては、IPMI を利用した監視機能の実装を行い、OS の稼働状況に関わらず、サーバの各部品（CPU、メモリ、電源ユニット、ハードディスク、ディスクアレイ構成等）の状態が監視を利用できる状態に設定を行うこと。

また、システム運用時の速やかな障害検知のため、サーバ、UPS について、バックアップソフトウェアについて、障害時のメール通報機能を実装すること。

10 その他

- ・ 本仕様書に記載のない事項、又は記載事項に疑義が生じた場合は、納入者はその都度、発注者と協議するものとする。
- ・ 障害復旧に係る報告書の提出は発生した障害が軽微な場合は不要とする。
- ・ 準備期間については、賃貸借に係る費用支払いは生じないものとし、賃貸借物件を賃借人が使用した月の翌日以降、月毎賃借料を支払うものとする。賃借人は、賃借人が賃貸借物件を使用した月の翌月の月上旬に適切な請求書を本市に提出するものとし、当該請求書を受領した日から３０日以内に支払うものとする。

※調達範囲図

